建築関連法規が廃校後の公立小学校の用途変更にあぼす影響について

—京都市・大阪市・神戸市の場合—

EFFECT OF BUILDING CODES ON CONVERSION OF CLOSED
ELEMENTARY SCHOOLS

—In the case of Kyoto, Osaka and Kobe—

河野 学*, 吉村英祐**, 横田隆司***, 飯田 匡****

Manabu KONO, Hidemasa YOSHIMURA, Takashi YOKOTA
and Tadasu IIDA

This study aims at clarifying the effect of building and fire codes on conversion of closed elementary schools in Kyoto, Osaka and Kobe. The findings are summarized as follows.

- (1) Obligatory return of national subsidy for school construction prevents closed elementary schools from conversion.
- (2) Closed schools as administrative property are used by changed into out-of-purpose facilities.
- (3) Specific examples of difficulty in school conversion due to adapting existing building and fire codes are shown.

Keywords: Elementary School, Closed School, the Existing Non-conformed Building, Conversion, Renovation, Building Standard Law

小学校、廃校、既存不適格建築物、用途変更、改修、建築基準法

1. 研究の背景と目的

都心部の公立小学校では、校区内の児童数の減少により、余裕教室（空き教室）が発生し、なかには廃校に至っているものがある^{註1)}。地価が高い都心部の公立小学校が廃校になると、いずれ校舎が解体され、更地にして民間に売却され、商業施設や高層マンションに建て替わる可能性がある。しかし、公立小学校は地域コミュニティの核であり、災害時の避難所でもあるため、安易に他の施設に建て替えることは好ましくない。

近年、廃校校舎を他の用途に変更し再利用する事例が増えているが、その一方で放置されたままのものもある。その一因として、解体や用途変更にかかるコストがかかることがあげられる。特に旧校舎が、いわゆる既存不適格建築物であったり、現時点で適格であっても、用途変更後の用途に対する適用規定に抵触する場合は、適法にするための改修費用が大きなコストアップの要因となる。

本研究では、京都市・大阪市・神戸市における廃校になった公立小学校を対象として、廃校の再利用の実態を把握し、再利用を妨げる要因を考察し、廃校校舎の用途変更の有効な知見を得ることを目的とする。

なお、既往の研究では吉村彰氏の公立学校における既存学校施設の有効活用に関する調査研究^{文6)}、徳重京子氏・湯澤正信氏の廃校校舎の再利用に関する研究^{文7)}、山田直樹氏・広田直行氏の都市部における旧小学校の再利用実態^{文8)}、岡村卓麻氏・角田誠氏の学校建築におけるコンバージョンの設計手法に関する調査研究^{文9)}など

がある。それぞれの既往研究では廃校校舎の用途変更の取り組みの現状、廃校後の用途や使われ方の考察、用途変更前後の平面構成などが示されているが、建築関連法規が既存学校施設の有効活用にあぼす影響について詳しく考察したものはほとんど見当たらない。

2. 研究方法

(1) 調査対象

京都市・大阪市・神戸市における、児童数のピークが過ぎ減少傾向を示し始めた1980年以降に、統廃合により廃校になった公立小学校が他の用途に変更されたものを対象とする。表1は京都市・大阪市・神戸市において1980年度から2004年度の間に統廃合が行われた公立小学校の中で既存校舎等を改修し、用途変更した事例を示している。表1より、旧校舎の用途変更事例には、生涯学習施設、博物館、福祉施設などがあること、既存の校舎を教育委員会・PTAのための事務室として暫定的に利用しているだけで、積極的に活用していない事例があることから、学校は幅の広い用途に変更されていることがわかる。

(2) ヒアリング調査

既存校舎を用途変更して活用している事例に対して、改修・増築内容、校舎を用途変更する際の問題点、修繕計画などについて2005年10月から12月までの間、施設管理者、または行政担当者にヒアリング調査を行った（表2）。

3. 廃校の用途変更に影響を及ぼす要因

ヒアリング調査では、廃校を用途変更した経緯、既存校舎を残す

本研究は文1, 2, 3を加筆、修正したものである。

* 大阪大学大学院工学研究科 博士後期課程・修士(工学)
** 大阪大学大学院工学研究科 助教授・博士(工学)
*** 大阪大学大学院工学研究科 教授・博士(工学)
**** 大阪大学大学院工学研究科 助手・博士(工学)

Graduate Student, Graduate School of Eng., Osaka Univ., M. Eng.
Assoc. Prof., Graduate School of Eng., Osaka Univ., Dr. Eng.
Prof., Graduate School of Eng., Osaka Univ., Dr. Eng.
Assistant Prof., Graduate School of Eng., Osaka Univ., Dr. Eng.

ことができた要因、改修の程度、企画・設計段階において廃校を用途変更するときには起きた問題、現状の問題点と今後の課題などをたずねた。これらの質問項目の中でも特にヒアリングの回答が多かった内容は、①国庫補助金の問題 ②財産形態の問題 ③新耐震設計基準適合の問題 ④建築基準法及び消防法適合の問題 の四つに分類される。特に、ヒアリングの内容では常に④の問題が発生し、小学校と変更後の用途との法規定の基準が異なるために、変更後の用途の基準に適合させる改修工事が別途発生することが問題となることがわかった。

(1) 国庫補助金の返還義務 (図 1)

国庫補助金で校舎を建設した場合は、用途変更を伴う大規模な改修を行う際に、国庫補助事業完了からの経過年数に応じて低減される額の補助金を返還しなければならないが^{注 2)}、調査事例には補助金を返還して用途変更を進めている事例はない^{注 3)}。なお財産処分手続の改正^{注 4)}によって、国庫補助事業完了後 10 年を超えていれば、社会教育・社会福祉等の用途^{注 5)}に変更する場合に限り、補助金の返還が免除される。この具体例としては、旧加美北小学校（大阪市平野区）を加美北特別養護老人ホームに変更した事例が挙げられる。しかし、社会教育・社会福祉等以外の用途へは適用できないという問題がある。

(2) 廃校後の財産形態 (図 2)

土地・建物の財産所有形態は、行政財産と普通財産に分かれている^{注 6)}。公立小学校は行政財産であり、公立小学校を用途変更する場合、行政財産から普通財産への変更が必要な場合がある。しかし、行政財産から普通財産への変更は簡単にできないため、行政財産のまままで廃校校舎の余裕教室（空き教室）を一時的に利用する方法があるが、使用用途の幅に限られる。そのため、行政財産の目的外使用^{注 7)}を適用した事例としては、講堂を小劇場に用途変更した精華小劇場（旧精華小学校）、一定期間暫定利用を行った後に、その活用実績が認められたため、普通財産に変更し、本設化工事^{注 8)}を行った神戸市の北野工場のまち（旧北野小学校）がある。

表 1 廃校における用途変更事例リスト

	地区	旧小学校名	新用途
京都市	上京区	聚楽小学校	京都インターナショナルスクール
	上京区	春日小学校	総合地球環境学研究所、デイケアセンター
	上京区	待賢小学校	関西フランス学院、消防分団、待賢幼稚園(既存)
	中京区	明倫小学校	京都芸術センター
	中京区	教業小学校	社会福祉協議会、中京区地域福祉センター
	中京区	生祥小学校	子ども土曜塾、京都市教育委員会分室、上下水道局地域水道課
	下京区	開智小学校	京都市学校歴史博物館
	東山区	有済小学校	ふれあいサロン
	東山区	貞教小学校	ライフプラン相談室、幼稚園(既存)
	北区	堂島小学校	堂島地区福祉協議会・市立高校PTA協議会事務局
大阪市	北区	梅田東小学校	梅田東生涯学習施設
	北区	愛日小学校	大阪都市協会・大阪市教育委員会学務課等の事務局
	中央区	精華小学校	大阪市精華学習ルーム、精華小劇場
	平野区	加美北小学校	加美北特別養護老人ホーム
	平野区	大和川小学校	大阪市埋蔵文化財協会収蔵展示室
神戸市	中央区	北野小学校	北野工場のまち
	中央区	吾妻小学校	コミスタこうべ、幼稚園(既存)
	須磨区	大黒小学校	すまいるプラザ大黒

(3) 新耐震設計基準への対応 (図 3)

1981 年の建築基準法の改正による新耐震設計基準も、廃校校舎の用途変更に大きく影響を与えている。改正以前や改正直後に竣工した校舎の多くは、新耐震設計基準を満たしていないが、用途変更のために大規模な改修をするものは、耐震補強を必要とするので、耐震補強によるコスト増が用途変更を妨げる場合がある。なお、耐震改修を促進するため、地震防災対策特別措置法により、学校施設の維持・向上のための改修についてのみ、耐震改修に対する補助金^{注 9)}があるが、学校以外の用途では適用できないという問題がある。

(4) 廃校活用に影響の大きい建築基準法及び消防法

廃校後に学校校舎を他の用途に変更する場合、学校と他の用途との建築基準法及び消防法などの法規定の基準が変わるため、妨げとなる法規定が存在する。以下では用途変更時に妨げとなる法規定が生じ、それを解決した事例を示す。

表 2 ヒアリング調査対象リスト

分類	ヒアリング対象者	対象施設	旧学校名
各市小学校の統廃合	京都市総合企画局・プロジェクト推進室	—	—
	京都市教育委員会・学校統廃合推進室	—	—
	大阪市教育委員会・事務局施設課	—	—
	神戸市教育委員会・事務局総務部学校整備課	—	—
	神戸市教育委員会事務局・総務部 学校再開発・振興局	—	—
各廃校の企画担当	京都市文化市民局・文化局文化局	京都市芸術センター	明倫小学校
	京都市都市計画局・公共建築部企画設計課	京都市芸術センター	明倫小学校
	京都市保健福祉局・長寿福祉局	本能特別養護老人ホーム	本能小学校
	京都市保健福祉局・児童家庭課	こども相談センター・パトナ	初音小学校
	大阪市ゆとりとみどり振興局	精華小劇場	精華小学校
	大阪市ゆとりとみどり振興局	難波スポーツセンター	難波小学校
	大阪市健康福祉局・高齢者施策部	加美北特別養護老人ホーム	加美北小学校
	神戸市教育委員会・社会教育部生涯学習課社会教育係	コミスタこうべ	吾妻小学校
	神戸市教育委員会・生涯学習課	コミスタこうべ	吾妻小学校
	神戸市教育委員会・事務局総務部学校再開発・振興局	コミスタこうべ	吾妻小学校
	神戸市須磨区役所・まちづくり推進部まちづくり推進課	すまいるプラザ大黒	大黒小学校
	神戸市産業振興局工業課	北野工場のまち	北野小学校
施設運営・管理	神戸市中央区役所・まちづくり推進課	北野工場のまち	北野小学校
	神戸市生活文化観光局・文化交流化	北野工場のまち	北野小学校
	京都市学校歴史博物館	京都市学校歴史博物館	開智小学校
	こども相談センター・パトナ	こども相談センター・パトナ	初音小学校
	こどもみらい館	こどもみらい館	竹間小学校
活用協議会	精華学習ルーム	精華学習ルーム	精華小学校
	精華小劇場	精華小劇場	精華小学校
	コミスタこうべ	コミスタこうべ	吾妻小学校
	精華校園跡地活性化協議会事務局	精華小劇場	精華小学校
	北野小学校暫定活用検討懇話会	北野工場のまち	北野小学校
	京都市学校歴史博物館基本構想策定委員会	京都市学校歴史博物館	開智小学校

※1 校舎の減価償却期間は校舎の構造の耐用年数を基準にしている。耐用年数は一般に鉄筋コンクリート造は60年、鉄骨造は47年、木造は24年。

※2 社会教育・福祉の用途とは社会教育施設、社会体育施設、文化施設、学童保育施設、児童館、老人デイサービスセンター、備蓄倉庫、保育所、児童養護施設、特別養護老人ホーム、身体障害者療養施設、精神薄弱者更生施設、公害防止施設、防災施設、医療施設、試験研究施設、研修施設、庁舎、身体障害者サービスセンターなどのことである。

図1 国庫補助金返還の有無による廃校校舎の活用例

図2 財産形態の変更の有無による廃校校舎の活用例

※1 新耐震設計基準とは1981年に耐震性能を引き上げた基準のことである。

※2 大規模な修繕・模様替とは建築物の主要構造部の一層以上について行う過半の修繕・模様替をいう。＜建築基準法第2条第1項第十四号・十五号＞

図3 新耐震設計基準の適応可否による廃校校舎の活用例

1) すまいるプラザ大黒 (図4)

旧大黒小学校（神戸市須磨区）は、地域交流の発信の場であるすまいるプラザ大黒に用途変更された。用途変更に伴う改修時に、1階階段室を防火壁で閉鎖し、2階にあげられなくすることで、3階建ての校舎を法規上平屋建ての扱いとした^{注10)}。なお、排煙規定^{注11)}がかからない学校から排煙規定がかかる用途への変更となるが、普通教室や片廊下の開口部が天井まで十分開いており、自然排煙が取れるため、排煙規定は用途変更の妨げとならなかった。

2) 精華小劇場・精華生涯学習ルーム (図5)

旧精華小学校（大阪市中央区）は、精華小劇場と精華生涯学習ルームに用途変更された。講堂側と校舎側それぞれに防火扉を設け、防火管理者を別々に設置することで、講堂と校舎を法規上別棟扱い^{注12)}とした。これにより、それぞれの建物の用途に関連する建築基準法及び消防法の規定のみを考えればよいことになっている。

3) 加美北特別養護老人ホーム (図6)

加美北特別養護老人ホームは、旧加美北小学校の普通教室を福祉

施設の居室に用途変更した事例である。採光規定^{注13)}（床面積の1/5以上）、天井高さ^{注14)}（50㎡をこえる教室は3m以上^{注15)}）、廊下の幅^{注16)}（片廊下の場合1.8m以上）は、小学校の建築基準法上の規定寸法が福祉施設の建築基準法上の規定寸法より大きい^{注17)}ので、これらの規定は福祉施設の居室などへの用途変更の妨げにならない。逆に、排煙規定が新たにかかるので、排煙設備が設置された。

4) コミスタこうべ（図7）

コミスタこうべは、旧吾妻小学校（神戸市中央区）の校舎を、生涯学習支援センター・高齢者学習支援センター・デイサービスセンターに用途変更し、1階にある既存のあずま幼稚園を2階部分にまで拡げた事例である。用途変更に伴い、生涯学習支援センターとデイサービスセンターの間、及び2階の幼稚園の部分と生涯学習支援センターの間に防火区画（異種用途区画）^{注18)}が必要になった。また幼稚園は排煙設備はいらないが、デイサービスセンターと生涯学習支援センターには排煙規定がかかるので、機械排煙設備が新設された。さらに、「神戸市民の福祉をまもる条例」^{注19)}により、エレベーターやスロープが新たに設置された。

5) 北野工房のまち（図8）

北野工房のまちは、旧北野小学校（神戸市中央区）から地場産業振興拠点施設へ用途変更された事例である。工房は建築基準法上、工場扱いとなるため、排煙規定がかかる。もともと教室であった部屋は外気に面しているため自然排煙が比較的容易に取れるが、廊下では中廊下で自然排煙が取れないため、中廊下の端部を外部に面するようにプランを変更することで、自然排煙が取れるようにした。

以上のように、学校から不特定多数の人々が利用する用途への変更、排煙設備設置義務のある用途への変更、単一用途から複合用途への変更の場合は、建築基準法や消防法を十分に考える必要がある。

4. 学校の用途変更に関する法規制について

学校から他の用途への変更がしやすいか否かは、学校の立地、建物の平面・立面、構造などの条件に影響される。以下ではヒアリング・文献等から、建築関連法規の影響について考察する。なお、表3はすでに小学校からの用途変更が多い、あるいは近い将来、用途変更が増える予想される福祉施設・事務所にかかる用途変更に影響する主な規定を比較したものである。

(1) 排煙規定の適用

学校は排煙規定がかからないので、学校から排煙の必要な用途に変更するときは、自然排煙がとれない部分を機械排煙とする場合、排煙ダクトの横引きダクトを設けるために、天井ふところや排煙縦ダクトのシャフト用のスペースを見込んでおかなければならない。また、自然排煙を考えると、小学校の廊下が片廊下であれば自然排煙が取れるが、中廊下の場合は、端部を外部に面するように改修して自然排煙口を設けなければならない。なお、自然排煙口までの距離は30m以内でなくてはならないので、30mを超える部分が生じないように排煙口を設ける必要がある。

(2) 建築基準法上の小学校の用途に関する規定の基準の高さ

表3に示すように、学校は福祉施設や事務所よりも採光規定・天井の高さ・廊下の幅、階段の寸法の規定が厳しいので、他への用途変更時にこれらの規定が有利に働くことが多い。なお、ハートビル

2階に通じる階段を防火壁により閉鎖し、3階建てであった建物を法規上平屋建て扱いとしている。

図4 すまいるプラザ大黒における平屋建て扱いの規定への対応箇所

二重の防火戸を設けることで、1棟の校舎を生涯学習ルームと小劇場に分け、法規上別棟扱いとしている。

図5 精華小劇場、精華生涯学習ルームにおける別棟扱いの規定への対応箇所

小学校の教室から老人ホームの居室に変更する場合、採光規定や天井高の規定の最低基準は小学校のほうが厳しいので、これらの法規制は妨げとならない。

図6 加美北特別養護老人ホームにおける採光規定及び天井高の規定への対応箇所

図7 コミスタこうべにおける異種用途区画の規定への対応箇所

図8 北野工房のまちにおける排煙の規定への対応箇所

表3 小学校と福祉施設・事務所の用途変更時に影響する規定

	小学校	福祉施設	事務所
採光規定(開口比)	1/5以上	1/7以上	特に規定なし
天井の高さ(m)	3.0以上※1※2	2.1以上	2.1以上
廊下の幅(m)※3	片廊下	1.8以上	1.2以上
	中廊下	2.3以上	1.6以上
階段の寸法(cm)※3	けあげ	16以下	20以下
	踏面	26以上	24以上
	幅	140以上	120以上
排煙規定(開口比)	不要	1/50以上	1/50以上

※1 50mを超える教室の場合

※2 2005年11月に改正され、現在は廃止された。

※3 居室の床面積の合計が200㎡(地階は100㎡)を超える地上階の場合

図9 校舎平面の柱割り(文12, p.140の図を転載)

法の利用円滑化誘導基準では階段の踏面の寸法が30cm以上必要なので、ハートビル法による容積率不算入等の特例を受けるためには、改修が必要となる場合がある。

(3) 平面の柱割りによる寸法の制約

校舎平面の柱割りで用途変更のしやすさが変わる場合がある。もともと、建築基準法上では学校の廊下幅は片廊下1.8m以上、中廊下2.3m以上と他の用途よりも厳しいため、学校から他の用途への用途変更の妨げとはなりにくい。しかし、使用用途によって用途変更後の廊下の要求幅員が広がる場合^{注20)}は、図9の(d)や(e)の柱割りの場合は間仕切り位置の変更により廊下幅を広げることができるが、(a)、(b)、(c)の場合は柱割り中央部に位置している柱が邪魔になって必要な廊下幅が確保できない場合がある。

以上のように、小学校から他の用途に変更するときに建築関連法規の影響があるが、これらの規定は両立しなかったり、互いに影響を及ぼす場合があるため、学校からの用途変更に関係のある建築関連法規について十分理解しておく必要がある。

5. まとめ

実態調査とヒアリング調査により、京都市・大阪市・神戸市の都心部において廃校となった公立小学校の廃校後の利用状況を調べた。その結果、学校校舎を有効活用するときの問題として次の四つがあることがわかった。

[問題1] 国庫補助金により建てられた校舎を減価償却期間内に他の用途に変更する場合は、補助金の返還義務が生じ、国庫補助事業完了からの経過年数に応じて低減される額の補助金を返還しなければならない。

[問題2] 小学校は行政財産であるため、行政財産のまま廃校校舎を他の用途に変更して使用することができないが、行政財産から普通財産への変更手続きが各部署間で円滑に行われていない。

[問題3] 新耐震設計基準施行以前もしくは直後に竣工した廃校校舎を他の用途に変更して永続的に使い続けるためには、新耐震設計基準の性能まで引き上げなければならない。小学校の場合は、災害時の避難場所になるため、耐震補強を促進するために、地震防災対策特別措置法による補助があるが、廃校になった小学校を他の用途で使用する場合はこの補助を受けることができない。

[問題4] 小学校は建築基準法上、排煙規定がかからないので、廃校校舎を排煙規定のかかる用途に変更する場合、排煙設備が必要になる。

以上の問題に対して、京都市・大阪市・神戸市では、廃校校舎を他の用途に変更するために、以下の方法を持っている。

[方法1] 国庫補助金の返還を免除される社会教育・社会福祉の用途に変更するか、余裕教室を教育委員会やPTAの事務所として暫定利用することで、国庫補助金の返還義務が生じないようにしている。

[方法2] 行政財産を使用貸借するという形で暫定的な利用したり、行政財産の目的外使用という形で用途変更し、活動実績が認められれば普通財産に変更するという方法で廃校校舎を活用している。

〔方法 3〕新耐震設計基準以前の建物は用途変更時に耐震補強のコスト増が大きく影響している。耐震補強の予算が出ないものは、耐震補強をしたくてもできず、暫定利用という形で使い続けている。しかし、一定期間暫定利用を行い、その利用価値が認められたため、本設け工事により耐震補強を行ったものもある。

〔方法 4〕小学校を排煙規定がかかる用途に変更する場合は、自然排煙が取れるように外壁に面する箇所ができるようにプランを変更するか、排煙ダクトを新たに設置し、機械排煙設備を設けている。

一般に、小学校は採光規定・階段の寸法・廊下の幅・天井の高さなどの規定が他の用途よりも厳しいため（表 3）、他の用途に変更しても快適な空間利用が可能である。また、都心部における公立小学校は、一般に立地条件がよく、また周辺住民との強い結びつきがあり、地域の核として廃校後も活用し続けられるポテンシャルが高い。したがって、廃校校舎が将来、他の用途に変更される可能性を踏まえた設計が重要となる。また、小学校を多様な用途に変更し、廃校校舎を使い続けるためには、建築基準法や消防法の規定の改正や国庫補助金の制度の改正、行政財産使用に関する規制緩和などをはかる必要がある。

謝辞

調査・資料収集にご協力いただきました中井達也氏（日建設計、当時大阪大学大学院生）、ヒアリング調査にご協力いただきました方々に、感謝の意を表します。

注

- 注1) 京都市・大阪市・神戸市の学校基本調査によると、児童生徒数と学校数の推移を調べた結果、京都市では 1980 年代のピーク時、最大 13 万人を超える児童数であったが、それ以降は減少が続く現在ではほぼ半分の 6 万 8 千人となっている。しかし、学校数は児童数のピークが過ぎても 1992 年頃までの 10 年間は増え続け、1992 年以降徐々に統廃合が進められ減少し、現在の学校数は 1980 年頃とほぼ同数である。大阪市は最大 23 万人を超えていた児童は現在ではほぼ半分の 12 万人まで減少しているが、学校数については 1980 年から多少の増減はあったものの現在では 1980 年とほぼ同数である。神戸市も最大 13 万人を超えていた児童が現在では 8 万人まで減っている。しかし、児童が減少しているにもかかわらず、学校数の減少率は相対的に低い。つまり、各市とも児童数が減少しているにもかかわらず、学校数は 1980 年の時とほぼ変わらないので、学校の余裕教室（空き教室）が増えたり廃校となる学校が増えていることが予想される。
- 注2) 廃校校舎が耐用年数（たとえば鉄筋コンクリート造は一般に 60 年）を超えていれば補助金の返還義務はなくなる。
- 注3) これは行政の立場からは補助金を返還してまで廃校後の活用をすすめていくことには消極的であることが一因と考えられる。
- 注4) 平成 9 年 11 月 20 日付け文部省教育助成局長通知「公立学校施設整備費補助金等に係る財産処分の承認等について」より、『余裕教室の一層の活用を図るため、財産処分手続を全面改正して手続の簡素化等を図り、地域の実情等に応じ余裕教室を社会福祉施設など学校以外の施設へ転用することを促進する。』という趣旨に基づき改正。
- 注5) 定められた用途の種類には、社会教育施設、社会体育施設、文化施設、学童保育施設、児童館、老人デイサービスセンター、備蓄倉庫、保育所、児童養護施設、特別養護老人ホーム、身体障害者療養施設、精神薄弱者更生施設、公害防止施設、防災施設、医療施設、試験研究施設、研修施設、庁舎、身体障害者デイサービスセンターなどがある。
- 注6) ここでいう行政財産は、地方自治体が行政上の目的のために所有しているもので、売払い等による処分を行うことはできない。また、普通財産とは行政財産以外のものをいう。

- 注7) 地方自治法第 238 条の 4 第 4 項から、行政財産のその本来の用途または目的を防げない限度における使用許可について、各地方自治体で定めている基準がある。
- 注8) 北野工場のまちの本設け工事はおもに耐震・耐火工事をを行い、現行の法規定に適合させ、永続的に使用するためである。
- 注9) 地震防災対策特別措置法による耐震改修の補助率は 1/2 である。
- 注10) 1 階と 2 階を区画する防火壁に設けられた防火扉を施錠し、上階を使用できないようにしている。
- 注11) 建築基準法施行令第 126 の 2 条第 1 項
- 注12) 建築基準法施行令第 117 条第 2 項（廊下・避難階段・出入口の規制における別棟扱い）、建築基準法施行令第 126 の 2 条第 2 項（排煙設備における別棟扱い）、消防法施行令第 9 条（別棟扱いとなる防火対象物）、昭和 50 年消防安第 26 号通達（別棟扱いとすることが出来る渡り廊下等で接続されている防火対象物）による。
- 注13) 建築基準法第 28 条、建築基準法施行令第 19 条
- 注14) 建築基準法施行令第 21 条
- 注15) 2005 年 11 月 7 日「建築基準法施行令の一部を改正する政令」の公布、施行により、学校の教室の天井高さに係る特例が廃止された。
- 注16) 建築基準法施行令第 119 条
- 注17) 学校・福祉施設の規定寸法の比較は表 3 を参照。
- 注18) 建築基準法施行令第 112 条第 11 項・第 12 項
- 注19) 神戸市の福祉の条例の一つであり、第 15 条『すべて市民は、人格の完成をめざし、社会人としての自覚を養うとともに、みずからその能力を開発し、生活の向上を図るため、生涯のそれぞれの時期に応じて教育を受ける機会が与えられるよう配慮されなければならない。』に基づき、エレベーター、スロープ等を設置。
- 注20) 厚生労働省による特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準では、中廊下の幅が 2.7m 以上必要であり、建築基準法の小学校の中廊下の幅の規定寸法を超える。

参考文献

- 河野学, 中井達也, 横田隆司, 吉村英祐, 飯田匡：京阪神地区における廃校後の小学校の有効活用に関する研究, 日本建築学会, 地域施設計画研究 24, pp. 143-148, 2006. 7
- 河野学, 吉村英祐, 横田隆司, 飯田匡：廃校後の公立小学校を用途変更するときに考慮すべき諸問題について—京都市・大阪市・神戸市の場合—, 日本建築学会大会学術講演梗概集 E-1 分冊, pp. 357-358, 2006. 9
- 河野学, 中井達也, 吉村英祐, 横田隆司, 飯田匡：廃校後の小学校の用途変更時に考慮すべき建築関連法規の影響について—京都市・大阪市・神戸市の場合—, 日本建築学会近畿支部研究報告集第 46 号・計画系, pp. 233-236, 2006. 6
- 河野学, 柏原士郎, 吉村英祐, 横田隆司, 飯田匡：事例分析に基づく用途変更時の妨げとなる建築関連法規に関する考察, 日本建築学会大会学術講演梗概集 E-1 分冊, pp. 1149-1150, 2005. 9
- 河野学, 柏原士郎, 吉村英祐, 横田隆司, 飯田匡：建築物の用途変更時に考慮すべき建築関連法規とその対応事例について, 日本建築学会近畿支部研究報告集第 45 号・計画系, pp. 337-340, 2005. 6
- 吉村彰：公立学校における既存学校施設の有効活用に関する調査研究, 文部科学省委託研究, 2003
- 徳重京子, 湯澤正信：廃校校舎の再利用に関する研究, 日本建築学会大会学術講演梗概集 E-1 分冊, pp. 119-120, 2003. 9
- 山田直樹, 広田直行：都市部における旧小学校の再利用実態, 日本建築学会大会学術講演梗概集 E-2 分冊, pp. 481-482, 2004. 8
- 岡村卓麻, 角田誠：学校建築におけるコンバージョンの設計手法に関する調査研究, 日本建築学会大会学術講演梗概集 E-1 分冊, pp. 49-52, 2005. 9
- 廃校施設の実態及び有効活用状況等調査研究報告書, 文部科学省, 2003
- コンバージョン等の建築ストック有効活用の手引—法令等をクリアするために—, 社団法人建築・設備維持保全推進協会, 2005. 8
- 岡田光正, 柏原士郎, 辻正矩, 森田孝夫, 吉村英祐：現代建築学 建築計画 2 [新版], 鹿島出版会, 2003. 3

(2006年 6 月10日原稿受理, 2006年 7 月26日採用決定)